

2 所得から差し引かれる金額（（証）のある控除は証明書を添付してください。） ※計算は手引きを参照してください。

裏

社会保険料控除（証）

社会保険の種類	支払った金額（円）	社会保険の種類	支払った金額（円）	控除額（円）
源泉徴収票より	E		G	計（E＋F＋G＋H） ⑭
	F		H	

小規模企業共済等掛金控除（証）

支払った第一種共済掛金、確定拠出年金掛金、心身障害者扶養共済掛金の合計額	⑮
--------------------------------------	---

生命保険料控除（証） ※控除の限度額は合計7万円です。

一 般 生 命 保 険	新 制 度	支払額(円)	I 控除額(円)	⑬	計 (I + J + K)
	旧 制 度	支払額(円)			
個 人 年 金 保 険	新 制 度	支払額(円)	J 控除額(円)		
	旧 制 度	支払額(円)			
介 護 医 療 保 険		支払額(円)	K 控除額(円)		

地震保険料控除（証）

地震保険	支払額（円）	L 控除額（円）	⑰
旧長期損害保険	支払額（円）	M 控除額（円）	

本人控除

寡 婦 控 除	☐ ※寡婦控除の要件は手引きを参照してください。	26万円	⑱	
ひ と り 親 控 除	☐ ※ひとり親控除の要件は手引きを参照してください。	30万円		
障 害 者 控 除 ①	☐ 身体３～６級、精神２・３級、知的Ｂ、認定で障害者のいずれか	普通26万円	⑲	
	☐ 身体１・２級、精神１級、知的Ａ、認定で特別障害者のいずれか	特別30万円		
勤 労 学 生 控 除 ①	学校名（	） 学年（	⑳	

配偶者控除・配偶者特別控除 O・Q障害者控除には障がいの程度を記入し、障害区分にチェックをしてください。

氏名	生年月日	N 控除額	状況	O 障害者控除（証）	計（N＋O） ㉑
個人番号		万円	同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
合計所得金額（円）	□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者は除く）			配特控除は障害者控除なし	

扶養控除（配偶者控除を除く）及び16歳未満の扶養親族（扶養親族は控除額なし、障害者控除は対象）

氏名	続柄	生年月日	P 控除額	状況	Q 障害者控除（証）	計（P＋Q） ㉒
個人番号			万円	同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
別居の場合の住所						
氏名				同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
個人番号			万円			
別居の場合の住所						
氏名				同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
個人番号			万円			
別居の場合の住所						
氏名				同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
個人番号			万円			
別居の場合の住所						
氏名				同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
個人番号			万円			
別居の場合の住所						

基礎控除

□ 合計所得金額が2,400万円以下	基礎控除額 43万円	㉓
□ 合計所得金額が2,400万円超2,450万円以下	基礎控除額 29万円	
□ 合計所得金額が2,450万円超2,500万円以下	基礎控除額 15万円	
□ 合計所得金額が2,500万円超	基礎控除額 0円	

雑損控除（証）

損害を受けた資産と原因	損害年月日	R 損害金額（円）	S 補てんされる金額（円）	T 差引損失額（R－S）のうち災害関連支出（円）	㉔

医療費控除・セルフメディケーション税制

医療費控除等を申告する場合は、「医療費控除の明細書」の作成が必要です。（領収書貼付不要）セルフメディケーション税制を選択される場合は手引きを参照してください。	㉕
---	---

⑭ ～ ㉕の合計を記入してください。	㉖
--------------------	---

3 寄附金に関する事項（証）

都道府県、市区町村分（特例控除対象）	住所地の共同募金、日赤支部、都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）	条例指定分・県	条例指定分・市
円	円	円	円

4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項（証）

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書いてください。	配当割額控除額（円）
	株式等譲渡所得割控除額（円）

5 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
個人番号			級度
別居の場合の住所			

6 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白）円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		